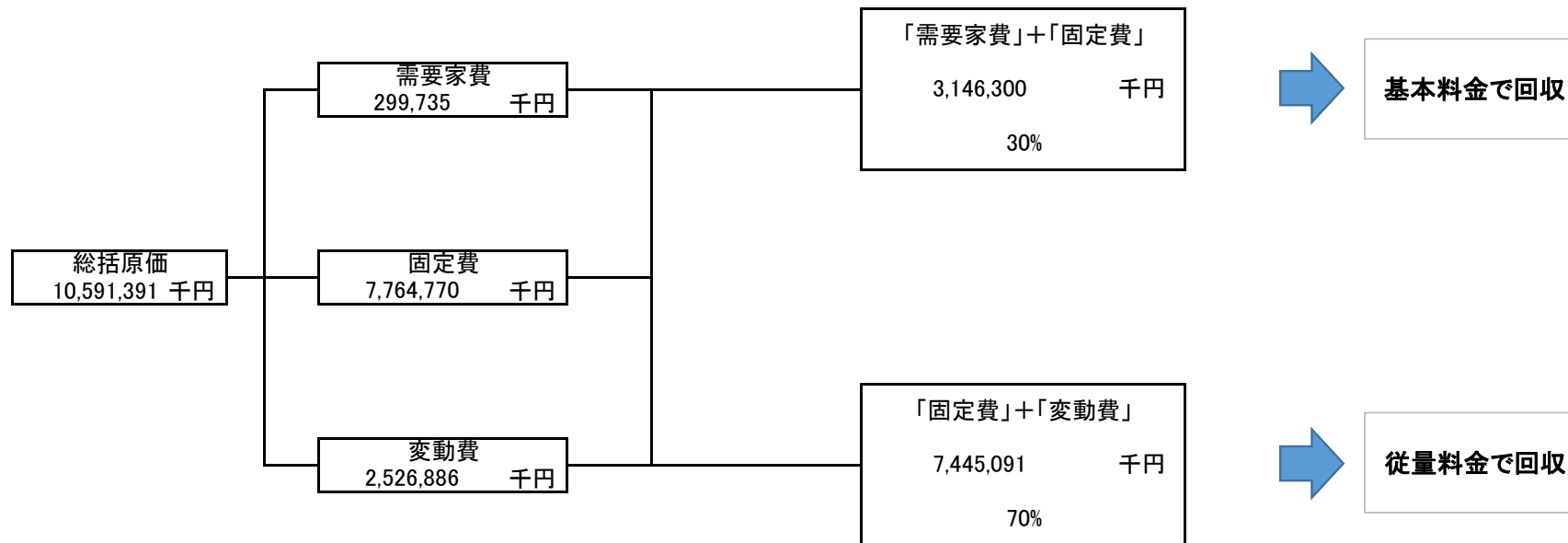


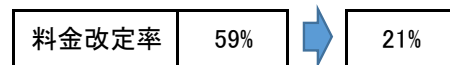
②下水道事業
○配賦原価の集計



○上記総括原価に基づいた料金改定率

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	計		
料金収入(料金改定前)	1,692,772	1,697,298	1,701,654	1,707,649	6,799,373	→	料金改定率 59%
料金収入(料金改定後・H29.7改定)	2,447,811	2,706,709	2,713,655	2,723,216	10,591,391		
総括原価					10,591,391		



- ・大幅な改定は市民への負担が大きい。
- ・既存の施設を維持するためだけでなく、投資計画を立て施設の更新等を行っていく必要がある。そのためには財源が必要であり、料金改定の他に企業債の借入を行いつつ、負担を平準化していく。
- ・財政目標を立て、その目標を達成するためには21%の料金改定は必要となる。